運動・スポーツ実施を規定する環境要因に関する研究

—日本人 20 歳代・30 歳代に着目して—

スポーツビジネス研究領域

5010A009-9 石部 真士

研究指導教員：間野 義之

1. 緒言

2009 年の日本人成人のスポーツ実施率は 20 歳代では 27.7%，30 歳代では 35.6% となっており，若い世代でのスポーツ実施率は全体（46.3%）を下回っている。つまり若い世代でのスポーツ実施率の上昇は，スポーツ政策を行う上で課題となっていることがうかがえる。

社会学および社会心理学の分野では，徳永ら（1985）を代表にスポーツ参与・行動を規定する要因の研究がされている。しかし心理（社会心理）学的変数への偏重が多く，心理的側面以外に規定されている条件に着目する必要性が指摘されている。

公衆衛生の分野においては近年，スポーツを内包している身体活動量を規定する要因として環境要因が着目されている。原田ら（2011）は，心理的要因と比べて住民全体にかつ長期的に影響を保つことが出来るとして，集団全体の支援方策としての利点を述べている。さらに石井（2010）は，人口統計学的変数や社会状況等，対象の特性に応じた環境を明らかにする必要があると述べている。

そこで本研究では，運動・スポーツ実施率上昇に向け，人口統計学的特性を考慮した上で，運動・スポーツ実施を規定する環境要因を明らかとすることを目的とした。

2. 方法

全国から都市規模によって層化された

1,200 名（20・30 歳代男女各 300 名）を対象とし，訪問留置法質問紙調査を実施した。

調査項目は，年間の運動・スポーツ実施頻度，人口統計学的要因（年齢，性別，年収等）8 項目，環境要因（「近所には一人で気軽にできるスポーツを行える公園や道路がある」等）の 5 項目に対し，「1：全くあてはまらない」から「4：非常によくあてはまる」までの 4 件法で評価した。

解析は，全て性別によって層化した上で，運動・スポーツ実施レベルを非実施群（行わなかった），非習慣的实施群（年 1 日～月 3 日），習慣的实施群（週 1 日以上）の 3 群に分け従属変数とし，人口統計学的要因，環境要因（あてはまる，あてはまらないで 2 群分け）を独立変数としてカイ二乗検定を行った。さらに，相対的な影響力を検討するため，環境要因を独立変数（人口統計学的変数を調整変数）として分析①に非実施群（0）/非習慣的・習慣的实施群（1），分析②に非習慣的实施群（0）/習慣的实施群（1）でロジスティック回帰分析を実施した。

3. 結果

カイ二乗検定の結果（表 1，表 2），運動・スポーツ実施レベルによって男性では環境要因で 4 項目（公園や道路，フィットネス系スポーツ施設，球技系スポーツ施設，安価・無料のレクリエーション施設），人口統計学的要因で 2 項目（婚姻状況，職業）に有意な差が現れた。女性では，環境要因で

2項目(公園や道路, 球技系スポーツ施設)のみ有意な差が現れた。

表1 人口統計的要因における運動・スポーツ実施状況で分類した3群の割合

	男性(n=612)			女性(n=588)		
	非実施	非習慣的実施	習慣的実施	非実施	非習慣的実施	習慣的実施
全体	9.3%	38.1%	52.6%	20.2%	39.4%	40.3%
年齢			χ ²			χ ²
20~24歳	9.6%	33.8%	56.6%	15.3%	45.0%	39.6%
25~29歳	9.0%	35.1%	56.0%	20.1%	36.2%	43.6%
30~34歳	8.8%	39.2%	52.0%	20.7%	34.7%	44.6%
35~39歳	9.8%	42.3%	47.9%	22.9%	41.5%	35.6%
婚姻状況			χ ²			χ ²
配偶者有	7.3%	43.0%	49.7%	21.3%	38.7%	40.1%
配偶者無	11.5%	32.8%	55.7%	18.4%	40.8%	40.8%
養育中の子どもの有無			χ ²			χ ²
いる	7.4%	42.3%	50.4%	18.9%	40.7%	40.4%
いない	11.0%	34.6%	54.4%	21.3%	38.2%	40.4%
学歴			χ ²			χ ²
中学校および高校卒	10.6%	39.6%	49.8%	23.1%	39.3%	37.6%
専門学校および短大卒	9.3%	40.7%	50.0%	20.9%	40.8%	38.4%
大学および大学院卒	7.7%	34.1%	58.2%	13.7%	38.2%	48.1%
職業の有無			χ ²			χ ²
自営業・家族従業者	10.1%	43.8%	46.1%	19.5%	51.2%	29.3%
勤め人	8.0%	39.4%	52.6%	16.3%	42.6%	41.1%
専業主婦・主夫	0.0%	0.0%	0.0%	20.6%	32.9%	45.2%
パート・アルバイト	24.1%	31.0%	44.8%	24.0%	39.2%	36.8%
学生	5.6%	24.1%	70.4%	23.3%	46.7%	30.0%
無職	30.8%	30.8%	38.5%	33.3%	26.7%	40.0%
世帯年収			χ ²			χ ²
299万円以下	11.5%	39.8%	48.7%	26.0%	37.0%	37.0%
300~499万円	9.0%	37.2%	53.8%	15.6%	45.1%	39.3%
500~699万円	5.8%	43.8%	50.4%	19.1%	37.2%	43.6%
700~999万円	2.6%	34.2%	63.2%	18.2%	33.3%	48.5%
1000万円以上	10.0%	30.0%	60.0%	26.7%	40.0%	33.3%

***p<.001 **p<.01 *p<.05

表2 環境要因における運動・スポーツ実施状況で分類した3群の割合

	男性(n=612)			女性(n=588)		
	非実施	非習慣的実施	習慣的実施	非実施	非習慣的実施	習慣的実施
一人で気軽にできる公園や道路			χ ²			χ ²
ない	12.1%	40.1%	47.8%	24.7%	42.0%	33.3%
ある	6.8%	36.2%	57.0%	17.0%	37.6%	45.5%
フィットネス系のスポーツ施設			χ ²			χ ²
ない	10.5%	41.6%	47.9%	23.2%	39.9%	37.0%
ある	7.1%	31.0%	61.9%	16.3%	38.6%	44.9%
球技系のスポーツ施設			χ ²			χ ²
ない	10.5%	40.2%	49.3%	23.2%	38.9%	37.9%
ある	6.9%	33.5%	59.6%	14.7%	39.8%	45.5%
レジャー系のスポーツ施設			χ ²			χ ²
ない	9.4%	37.8%	52.8%	22.3%	39.1%	38.6%
ある	9.0%	38.6%	52.4%	13.5%	40.6%	45.9%
安楽・無料なレクリエーション施設			χ ²			χ ²
ない	11.1%	42.5%	46.4%	24.1%	40.7%	35.3%
ある	8.0%	34.8%	57.3%	17.7%	38.6%	43.8%

***p<.001 **p<.01 *p<.05

ロジスティック回帰分析の結果(表3), 男性では, 分析①で1項目がポジティブに関連していた。分析②では, 3項目がポジティブに関連していた。女性では, 分析①で2項目がポジティブに関連していた。分析②では, 関連した項目は確認されなかった。

表3 運動・スポーツ実施を規定する環境要因(オッズ比)

	男性		女性	
	運動・スポーツ実施 OR (95%CI)	習慣的実施/非実施 OR (95%CI)	運動・スポーツ実施 OR (95%CI)	習慣的実施/非実施 OR (95%CI)
フィットネス系のスポーツ施設	基準: ない群 ある群 1.50 (0.72-3.08)	1.90 (1.26-2.88)**	1.72 (1.03-2.88)*	1.16 (0.76-1.78)
レジャー系のスポーツ施設	基準: ない群 ある群 0.88 (0.42-1.84)	0.86 (0.62-1.51)	2.38 (1.22-4.64)*	0.94 (0.58-1.53)
一人でできる公園や道路	基準: ない群 ある群 2.07 (1.08-4.06)*	1.36 (0.93-2.01)	1.53 (0.94-2.48)	1.36 (0.89-2.10)
球技系のスポーツ施設	基準: ない群 ある群 1.32 (0.65-2.69)	1.51 (1.01-2.27)*	1.51 (0.89-2.56)	1.03 (0.66-1.60)
安楽・無料のレクリエーション施設	基準: ない群 ある群 1.55 (0.81-2.95)	1.87 (1.13-2.47)*	1.31 (0.81-2.12)	1.22 (0.79-1.88)

OR=オッズ比, CI=95%信頼区間

***p<.001 **p<.01 *p<.05

※運動・スポーツ実施=参照グループ(運動・スポーツ実施/非実施)

※運動・スポーツ非習慣的実施=参照グループ(運動・スポーツ習慣的実施/非習慣的実施)

※人口統計的要因(年齢, 前年度の世帯年収, 職業, 学歴, 婚姻状況, 養育中の子ども有無)=調整変数

4. 考察

カイ二乗検定の結果, 関連する要因が従来の先行研究を支持した項目と指示しなかった項目が現れた。多々納(1980)は, 男性は人口統計的要因, 女性は生活条件(健康状態など)やスポーツ条件(施設の有無

など)の影響が強いと述べており, 本研究でも関連していたと考えられる。一方で指示しなかった項目は, 先行研究で指摘されているように, 対象の特性の違い(年齢層を特化させたこと)が影響していると考えられる。また本研究で関連していた環境要因は, 先行研究と類似したいくつかの種類の施設が有意に関連していた。よって身体活動量だけではなく, 運動・スポーツ実施に関しても関連性があると考えられる。

ロジスティック回帰分析によって人口統計学的変数を調整して検討した結果, 運動・スポーツ実施と環境要因に関連性が確認された。身体活動と環境要因の関連性同様, 20・30歳代の運動・スポーツ実施における環境要因の影響を示唆しているものと考えられる。一方で, 関連した施設が運動・スポーツ実施状況, 性別によって異なっている点は, Inoue(2009)が歩道と歩行には関連性があると述べているように, 性別による実施種目の違いや, それに伴う施設の関連性があつたと考えられる。

5. 結論

本研究では運動・スポーツ実施を規定する要因として, 20・30歳代に特化した環境要因の関連性を明らかとした。人口統計学的変数を調整したことで, 個人属性の違いがあつても, 環境要因が運動・スポーツ実施を規定する要因の1つであることが示唆された。しかし, 本研究では運動・スポーツ種目別の解析は行っていない。また, 柴田・岡(2008)のようにその他の要因までを包括的には解析できてない。よって今後は種目や施設の特化, その他の要因の検討等を含めた, スポーツ実施と環境要因との関連性を明らかとしていく必要がある。